

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2017 11/1 No. 2067

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**TDK 6762**

◇磁性技術を根幹に据えた成長戦略を推進

**富士フイルムホールディングス 4901**

◇数多くの収益源により強固な収益基盤を確立

**日本プライムリアルティ投資法人 8955**

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

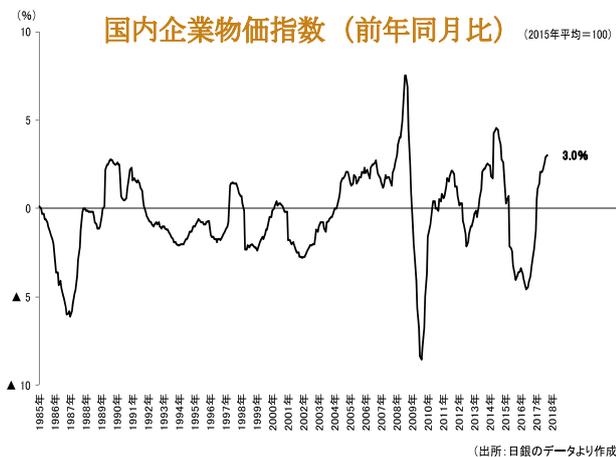
【目次】 □ 焦点 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2017年9月の企業物価、9ヶ月連続上昇

日銀が発表した2017年9月の消費者物価指数の先行指標とされる国内企業物価指数（速報値、2015年＝100）は、前年同月比3.0%上昇の99.0となった。9ヶ月連続の上昇で、上昇率は消費増税の影響を除くと2008年10月（同4.5%上昇）以来、8年11ヶ月ぶりの高い伸びとなった。世界景気の緩やかな拡大を背景に、原油や銅など商品市況が持ち直しており、企業間の取引価格も上昇した。川下に当たる最終財への波及は鈍いものの、上昇基調に転じてきたとみられる。

品目別では、中国などの需要回復や産油国の原油減産などを受けて、石油・石炭製品が前年同月比13.7%上昇した。そのほか、銅やアルミなどを含む非鉄金属は同19.3%、鉄鋼は同11.9%上がった。一方、飲食料品は前年同月比0.2%、電気機器は同1.2%それぞれ低下した。

需要段階別にみると、川上にあたる資源など「素原材料」が前年同月比21.2%上昇。化学製品や鋼材などを含む「中間財」は5.9%上昇と、9年ぶりの高い伸び。消費者に最も近い「最終財」は1.5%上昇と3年8ヶ月ぶりの伸びだった。



## 焦点

# 東証J-REIT市場 配当利回りランキング (全銘柄)

2017年10月26日基準(単最:単独・最新予想、単実:単独・直近実績)

コード	銘柄名	配当利回り単最(%)	配当利回り単実(%)	PER 単最(倍)	時価総額(億円)	10月26日終値(円)	負債比率 単実(%)
3468	スターアジア不動産投資法人	7.79	8.53	12.05	429.63	103,700	99.58
3298	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.38	6.74	18.58	872.54	108,000	119.56
3470	マリモ地方創生リート投資法人	6.45	6.58	18.49	95.79	105,300	133.33
3451	トーセイリート投資法人	5.88	6.48	17.02	203.17	110,900	107.80
3473	さくら総合リート投資法人	7.33	6.31	13.63	302.36	90,800	109.00
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	6.10	6.10	20.19	247.91	87,600	111.42
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.24	5.62	19.17	158.76	90,100	81.76
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.09	5.53	19.67	188.47	97,600	108.38
8963	インヴィンシブル投資法人	6.78	5.48	18.21	2,191.56	46,150	120.35
8979	スターツプロシード投資法人	5.72	5.45	17.48	414.69	161,500	101.51
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.38	5.37	18.63	1,142.83	225,100	91.11
3463	いちごホテルリート投資法人	5.51	5.37	18.13	297.77	115,600	64.42
3290	Oneリート投資法人	7.02	5.32	13.34	423.65	223,800	134.01
3460	ジャパン・シニアリビング投資法人	5.01	5.18	20.00	118.40	139,700	123.08
3296	日本リート投資法人	5.71	5.15	17.51	1,249.71	319,000	101.20
3292	イオンリート投資法人	5.21	5.08	19.11	2,047.50	115,200	89.22
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.07	5.05	21.57	1,167.60	76,200	106.62
3308	日本ヘルスケア投資法人	4.94	4.99	25.60	123.89	166,000	101.83
8956	プレミア投資法人	4.74	4.87	21.30	1,361.77	103,400	90.36
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.89	4.84	19.10	1,287.45	78,500	112.02
3278	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.65	4.54	21.50	1,020.39	292,300	102.66
8985	ジャパン・ホテルリート投資法人	4.75	4.53	22.12	3,028.19	75,500	77.00
8964	フロンティア不動産投資法人	4.47	4.44	22.36	2,236.96	451,000	81.10
3466	ラサールロジポート投資法人	4.43	4.42	24.32	1,183.60	107,600	69.57
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.99	4.41	15.50	2,158.20	163,500	108.69
8966	平和不動産リート投資法人	4.43	4.41	23.04	928.59	91,500	93.38
3281	GLP投資法人	4.29	4.38	26.48	3,315.28	116,200	104.95
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.29	4.38	23.31	701.50	140,300	106.48
8968	福岡リート投資法人	4.41	4.35	22.70	1,176.53	157,500	90.04
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	4.27	4.29	29.55	5,919.13	141,500	96.86
3295	ビューリックリート投資法人	4.74	4.28	19.85	1,647.97	157,700	95.20
3249	産業ファンド投資法人	-	4.27	23.01	1,860.71	468,500	123.92
3227	MCUBS MidCity投資法人	-	4.21	23.30	1,112.34	375,000	94.89
8953	日本リートールファンド投資法人	4.22	4.19	23.19	5,467.76	205,000	103.10
3279	アクティブ・プロパティーズ投資法人	4.16	4.16	24.02	2,956.88	444,500	104.35
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.22	4.14	23.69	970.41	562,000	65.39
8977	阪急リート投資法人	4.24	4.12	23.57	788.70	132,000	101.73
3309	積水ハウスリート投資法人	4.17	4.11	24.00	1,255.82	129,600	85.14
8954	オリックス不動産投資法人	4.01	4.09	24.97	4,229.04	157,800	96.57
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.22	4.05	23.65	1,907.35	206,200	80.57
3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.00	4.00	25.21	1,320.74	234,300	110.90
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	4.09	3.99	24.83	841.86	376,000	149.13
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.10	3.98	24.58	4,995.07	163,500	92.12
8973	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	3.92	3.98	25.50	1,240.38	112,200	107.43
3234	森ヒルズリート投資法人	3.98	3.94	25.12	2,321.35	132,600	94.66
8957	東急リアル・エステート投資法人	3.93	3.93	26.98	1,319.76	135,000	93.41
8987	ジャパンエクセレント投資法人	3.96	3.93	25.23	1,758.78	134,700	106.81
8955	日本プライムリアルティ投資法人	3.92	3.92	25.48	3,396.64	368,000	86.94
8976	大和証券オフィス投資法人	3.90	3.90	25.63	2,748.24	552,000	88.54
3481	三菱地所物流リート投資法人	3.84	3.89	29.10	599.41	280,100	205.43
3269	アドバンス・レジデンス投資法人	3.86	3.87	27.24	3,604.50	267,000	104.06
3226	日本アコモデーションファンド投資法人	3.95	3.84	25.32	2,146.43	443,000	110.82
3283	日本プロロジスリート投資法人	3.82	3.82	26.20	4,983.99	242,300	74.45
8984	大和ハウスリート投資法人	3.85	3.79	33.80	4,429.49	262,100	80.84
8972	ケネディクス・オフィス投資法人	3.90	3.75	25.62	2,530.53	625,000	92.58
3476	投資法人みらい	5.83	3.73	17.15	513.77	174,900	105.99
8951	日本ビルファンド投資法人	3.33	3.30	30.02	7,808.36	553,000	90.67
3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3.33	3.24	31.76	738.08	329,500	32.57
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	3.27	3.17	30.58	7,057.18	539,000	91.29

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

負債比率:負債を自己資本で割ったもの。低ければ自己資本で安定した経営。高くても業績が良ければ資本効率が良いと言えます。

### 【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考  
銘柄

# TDK

6762



- 発行済株式数 129,590千株
- 株価(2017/10/23) 7,920円
- E P S 435.79円
- P E R ( 連 ) 18.2倍
- 高値(2017/2/1) 8,390円
- 安値(2017/4/17) 6,380円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	1,152,255	93,414	91,839	64,828	514.23	120.00
17/3	1,178,257	208,660	211,717	145,099	1,150.16	120.00
18/3予	1,190,000	80,000	79,000	55,000	435.79	130.00

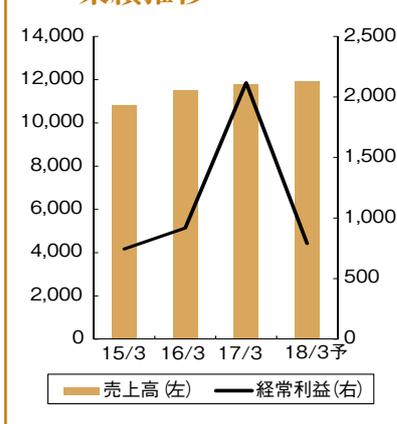
◇磁性技術を根幹に据えた成長戦略を推進

同社は磁性技術で世界をリードする総合電子部品メーカーである。電波を処理するSAWフィルタやノイズを減らす薄膜モードフィルタ、電気を貯める積層セラミックコンデンサなどを製造する受動部品事業、モータを回すネオジムマグネットや電気を変換するLED用電源、データを記録するHDD用磁気ヘッドなどを手掛ける磁気応用製品事業、モバイル機器に使用されるリチウムポリマーイオン電池などを製造するフィルム応用製品事業の3事業を主に展開している。

強みとして5つあり、一つ目は、世界で初めて磁性材料(フェライト)の工業化に成功したパイオニアであり、電子機器の省電力化に不可欠なフェライトという素材から、その特性を活かした電子部品までトータルなものづくりができること。二つ目は、テレビやパソコン、携帯電話、スマホ、電気自動車、風力発電など、様々な電子機器の小型化・高機能化・省エネ化に貢献していること。三つ目は、高度なモノづくり力で、素材技術・印刷技術・焼成技術といった要素技術も持っていることから、積層チップコンデンサの小型化・高機能化を可能にしている。四つ目は、世界中に30以上の国や地域に、工場や研究所、営業所などの拠点を設けているグローバル企業であり、海外売上高比率は約9割を占めていること。最後に、強固な財務基盤を築いていることで、国際的な格付機関からの評価が高く、株主資本比率は41.9%(2017年6月末)となっている。

成長戦略としては、自動車とICT、産業機器・エネルギーの3分野を重点市場と位置付け、IoT市場における事業機会の獲得をめざし、経営資源を集中させるとともにM&Aを通じて新技術の拡充を進めてきた。自動車分野では、車載用電子部品として、車載LAN用のノイズ対策部品、HEV(ハイブリッド自動車)・EV(電気自動車)の駆動モータ用マグネット、オイルの温度を検知する温度センサなどを製造。ICT分野では、PCやAV機器などに搭載されるHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドや電源回路用のトランス、ノイズ対策部品のコモンモードフィルタなどを製造。産業機器・エネルギー分野においては、風力発電や太陽光発電向けインバータに搭載される各種コンデンサやリアクタなどの電子部品、風力発電用の強力なマグネットなどを製造するほか、スマートメータ用高周波部品や双方向DC/DCコンバータの開発にも注力している。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考  
銘柄

富士フィルムホールディングス 4901

● 発行済株式数 514,625千株  
● 株価(2017/10/23) 4,549円  
● P E R ( 連 ) 15.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	2,460,383	180,626	182,242	116,402	250.03	65.00
17/3	2,322,163	172,281	194,775	131,506	296.27	70.00
18/3予	2,460,000	185,000	200,000	125,000	285.55	75.00

◇数多くの収益源により強固な収益基盤を確立

同社は富士フィルムと富士ゼロックス、富山化学工業の3つの事業会社を傘下に持ち、イメージングソリューションとインフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションの3つを柱に事業を展開。事業領域が多岐にわたっていることで収益源が数多く、グループ全体として強固な収益基盤を構築しており、業績は堅調に推移している。

イメージングソリューション部門では、フォトイメージング事業として、写真用印画紙(カラーペーパー)や、アジア地域でのブームを発端に販売台数が増加しているインスタントカメラ「チェキ」などが主力製品となっている。

インフォメーションソリューション部門では、メディカルシステム事業において、成長分野である医用画像情報システム(国内シェア1位、世界シェア2位)、内視鏡、超音波診断装置などが好調に推移している。また、再生医療事業では、2014年にJ-TEC(ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング)、2015年に創薬向けiPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米セルラー・ダイナミクス・インターナショナルを連結子会社化しており、製品開発の加速、事業領域の拡大を進めている。

ドキュメントソリューション部門は富士ゼロックスが担当する事業セグメントで、富士ゼロックスの開発・生産する商品は、米国ゼロックス社向けにも輸出し、米国ゼロックス社を通じて世界各国にも提供している。長年の直販体制の強みを活かし、中国を中心としたアジアでは顧客の裾野を拡大、日本・オセアニアなどの先進国ではソリューション・サービスを強化している。

日本プライムリアルティ投資法人 8955

● 発行済口数 923,000口  
● 株価(2017/10/23) 372,000円  
● P E R 25.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/12	15,105	7,161	6,153	6,152	7,047	7,048
17/6	15,118	7,747	6,868	6,867	7,494	7,213
17/12予	15,073	7,578	6,664	6,664	7,220	7,220

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

東京建物を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とする。2017年9月30日現在の保有物件は62件、取得総額4350.5億円で、地域別(2017年6月30日現在)では東京都心が48.1%、東京周辺部が19.3%、地方が9.4%、用途別(同)ではオフィスが76.8%、商業施設が23.2%である。

2017年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7220円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

良好な米景気指標が相次ぎ、米景気拡大期待から米国株が上昇したことや、円安進行で製造業や金融機関の海外事業収益増も期待され、IMFによる日本のGDP成長率見通しの上修正などを背景に、日経平均は力強い展開となり、年初来高値更新し、東証1部時価総額は過去最大を記録した。それを受けて、新興市場も地合いは良好で堅調に推移した。個別では、半導体等装置関連事業の成長が期待されたフェローテックホールディングスやリチウムイオン電池関連の田中化学研究所、ファッション通販サイト『SHOPZONE by CROOZ』において人気ブランド5ブランドを新規オープンしたと発表したクルーズ、求人サービス事業の今後の成長期待が大きいとみられたエン・ジャパン、ユビキタス、ベクターなどが上昇。半面、2017年8月期の営業利益が46.1%減になったと発表したウエストホールディングスやセプティニ・ホールディングス、メイコー、インフォコムなどは下落。

主な指数	10/6終値	10/20終値	騰落率
日経平均株価	20,690.71	21,457.64	3.7%
日経ジャスダック平均株価	3,607.20	3,603.18	-0.1%
JASDAQ-TOP20	5,186.67	5,255.97	1.3%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	10/6終値	10/20終値	騰落率 %	概算時価総額 10/20(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	773	722	-6.6%	197	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,383	2,488	4.4%	321	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	799	786	-1.6%	586	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	567	582	2.6%	82	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,875	4,850	-0.5%	6,449	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	6,210	6,250	0.6%	4,740	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,150	1,237	7.6%	129	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	2,419	2,687	11.1%	681	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	951	953	0.2%	395	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプティニ・ホールディングス 4293	サービス	100	325	308	-5.2%	428	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,780	2,700	-2.9%	778	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,425	3,330	-2.8%	175	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,352	2,412	2.6%	1,141	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,040	4,200	4.0%	2,088	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
平田機工 6258	機械	100	11,450	11,720	2.4%	1,261	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,600	5,540	-1.1%	5,249	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,224	1,253	2.4%	155	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,021	1,952	-3.4%	523	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,877	2,131	13.5%	769	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニ・ホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

## ファイナンスメモ

2017年10月25日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
9263	JQ	ビジョナリーホールディングス	—	—	—	—	11/1
7808	JQ	シー・エス・ランパー	237,000	193,000	64,500	10/27-11/2	11/15
3996	東マ	サインポスト	190,000	120,000	46,500	11/2-11/9	11/21
9264	JQ	ポエック	320,000	142,000	69,300	11/9-11/15	11/28
7807	JQ	幸和製作所	150,000	108,200	38,700	11/10-11/16	11/28
6558	東マ	クックビス	300,000	122,800	63,400	11/10-11/16	11/28

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2930	東1・札証	北の達人コーポレーション	2017/11/5	1 → 2
3540	東P	歯愛メディカル	2017/11/8	1 → 5
3921	東マ	ネオジャパン	2017/11/15	1 → 2
2374	東1	セントケア・ホールディング	2017/11/30	1 → 3
3186	東1・名1	ネクステージ	2017/11/30	1 → 3
3547	東マ	串カツ田中	2017/11/30	1 → 3
3991	東マ	ウォンテッドリー	2017/11/30	1 → 2
6093	東1	エスクロー・エージェント・ジャパン	2017/11/30	1 → 5
9651	JQ	日本プロセス	2017/11/30	1 → 2
3249	東R	産業ファンド投資法人	2018/1/31	1 → 4
3988	JQ	SYS ホールディングス	2018/1/31	1 → 2

## 安藤証券の売買委託手数料料表

株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー  
(HSBC Bank plc)ロシア・ルーブル建社債 

2024年11月29日満期(約7年債)

利率/年(課税前)

6.30%

ロシア・ルーブル建の表面利率

(注)ロシア・ルーブル額面金額に対して上記利率を乗じるロシア・ルーブル払い、年2回払い。

売出要項

発行体	▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
利率	▶ 年6.30%(ロシア・ルーブルベース課税前)
売出価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面100,000ロシア・ルーブル単位
売出期間	▶ 2017年11月1日～2017年11月28日
発行日	▶ 2017年11月29日
受渡日	▶ 2017年11月30日
償還日	▶ 2024年11月29日
利払日	▶ 毎年5月29日および11月29日(年2回) (ショートファーストクーポン、初回利金は、1券面あたり3,132.50ロシア・ルーブル)
初回利払日	▶ 2018年5月29日
最終利払日	▶ 2024年11月29日

売出期間

2017年11月1日(水)  
～11月28日(火)

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年11月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。